

地域社会・社会貢献

方針

当社グループは、グループが持つ資源を有効に活かし、当社グループらしい社会貢献活動を通じて、地域社会の発展に貢献できるよう、次の「社会貢献方針」（2016年7月22日制定）に基づいて地域社会貢献に取り組んでいます。

- 日軽金グループは、地域の文化や慣習を尊重し、地域社会と協調してその発展と向上に貢献します。また、生物多様性保全活動などを通じて、地域の環境保全にも貢献します。
- 日軽金グループは、ものづくり教育や学術研究支援などを通じて、将来を担う次世代の人材の育成に貢献します。
- 日軽金グループは、従業員が自発的に地域に貢献する活動に参加できるよう、その支援態勢の充実に取り組みます。

体制

当社グループは、地域との関わりを事業所ごとの自律的活動を主体としながら、緩やかなグループ連携を行っています。地域社会との交流や地域開発などの課題は、それぞれの地域の皆様と

対話をしながら解決を進めています。このような取組みは当社グループ会社・事業所の総務担当者による「グループ総務連絡会」で共有し、それぞれの地域での課題解決に役立てています。

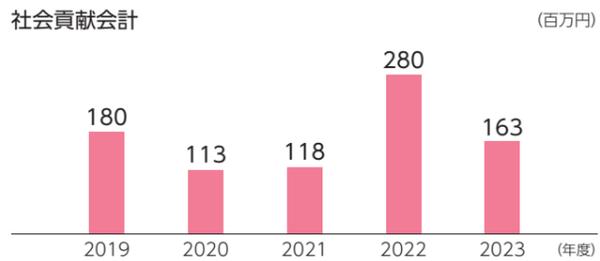
計画

2023年度計画

- 従業員の社会貢献活動の把握・推進検討
- 各地域において文化体育事業及び教育・研究機関への支援
- 地域コミュニティとの積極的な交流
- 警察等外部機関との協力と情報収集
- 社会貢献活動サイト報告の実施準備

社会貢献会計

2023年度は348の地域活動プログラムに参画し、支出額は163百万円となりました。



2023年度の取組み

主な地域貢献活動

実施時期	実施事業所	実施内容
2023年 3月	日本軽金属ホールディングス(株)	静岡市に給水コンテナ10基を寄贈
4月	日軽形材(株)	地域ボランティア活動の一環として、工場周辺の溝清掃および草刈りを実施
5月	日軽エムシーアルミニウム(株)幸田工場 日軽物流(株)	愛知県額田郡幸田駅から各事業所周辺の清掃活動を実施
6月	日本軽金属(株)清水工場 理研軽金属工業(株)	三保松原で開催された草刈り活動に参加
8月	日軽パネルシステム(株) 滋賀日軽(株)	琵琶湖湖岸清掃活動「びわそう」に参加
11月	日本軽金属(株)浦原製造所	静岡市立由比小学校および静岡市立由比北小学校5年生、富士市立富士川第一小学校5年生の工場見学を受け入れ



雨畑ダム堆砂対策

当社グループの主要子会社である日本軽金属(株)が保有する雨畑ダム（山梨県南巨摩郡早川町）におきまして、2019年8月の台風10号、同年10月の19号などによって発生した周辺地域への浸水被害に対し、同社は2019年9月に国土交通省（以下、国交省）・山梨県・早川町とともに『雨畑地区土砂対策検討会』を設立し、2020年4月に「雨畑ダム堆砂対策基本計画」（以下、基本計画）を策定し、国交省へ提出しました。

以下に、基本計画における短期計画【ステップ1】、中期計画【ステップ2】、長期計画【ステップ3】の期間と目標、およびロードマップにおいて各々の実施状況を示します。

雨畑地区土砂対策基本計画 ロードマップ

項目	課題	調査・設計 協議・調整					施工		運用
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
仮設堤防の建設	—	2020年11月工事完了							
河道の確保	過去最大規模の土砂流入に対応する河道の確保	河道掘削を継続							
湖内整備・湖内仮置	—	既設構造物や河岸道路の保護、仮置き場造成等							
搬出能力の増強	—	2021年3月増強完了							
土砂の活用	骨材資源 骨材需要の拡充に向けた調整	土砂の骨材資源活用を継続							
	雨畑川運搬路	—	2022年5月工事完了						
	早川運搬路	—	2024年6月工事完了						
土砂処分の確保	広域的なニーズに応じた土砂活用の検討	土砂処分候補地の盛土造成と新たな候補地の調査							
		検討を継続							
継続的堆砂対策	長期計画の移行等に向けた検討および関係機関との調整	検討を継続							
土砂の移動・搬出量	—	300万m ³ (完了)	300~400万m ³ (目標)						

(注) 詳しくは「雨畑ダム堆砂対策基本計画」(https://www.nikkeikin.co.jp/news/news/common/pdf/p202005070202.pdf) をご覧ください。

進捗状況

日本軽金属(株)は、2020年度より基本計画の実行を鋭意進めております。2021年度末で終了した短期計画については目標を達成し、中期計画期間となった現在も予定通り進捗しております。また、2023年度までの進捗状況について、2024年3月に開催した第6

回フォローアップ検討会にて、国交省・山梨県・早川町に報告しました。2024年度が中期計画の最終年度となりますが、期限である2024年度末までに、着実に基本計画を実行していきます。

なお対策実行にあたり、2025年3月期までの堆砂対策費用として特別損失29,700百万円を引当計上済みです。

水力発電施設の水利使用に係る再発防止策

当社グループの主要子会社である日本軽金属(株)は、国交省に対し過去にあった不適切な水利使用に関する調査結果を提出し、国交省より河川法第78条に基づく通知を受領しました。同社は同通知に対し「水利使用に係る再発防止策報告書」および「令和4年度河川法令遵守意識の徹底のための実施計画書」を、2022年11月に国交省へ提出し、以後、再発防止報告書については前年度の取組み実績を翌年5月末までに、実施計画については前年度の2月末までに国交省へ提出する事としました。

2023年度の実績については2024年5月末に、また2024年度の計画については2024年2月末に、実績報告書および実施計画書それぞれを国交省へ提出しております。

実施状況

- 2023年度末までに実施した主な取組み内容は、次の通りです。
- (1) 社員教育の実施（受講人数：延べ1,806名）
 - (2) 社内規定の整備（運用マニュアルの見直し・周知）
 - (3) 本社の環境保全・安全衛生統括部による現地調査の実施（2023年4月 本監査）
 - (4) 設備機器の再確認（主要流量管理施設）
 - (5) 電力部門（電力部・土木課・発電課・給電課）の業務内容の相互理解

当社は、今後も国交省のご指導をいただきながら、再発防止の強化を図り、適切な管理に努めていきます。